

三菱自動車工業株式会社
三菱商事株式会社
三菱商事パワー株式会社

**大規模太陽光発電設備・電動車リユース電池を活用した蓄電システムを岡崎製作所に導入
～三菱自動車、三菱商事、三菱商事パワー 3 社で連携～**

三菱自動車工業株式会社(本社：東京都港区、代表執行役 CEO：加藤 隆雄、以下三菱自動車)は、三菱商事株式会社(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：垣内 威彦、以下三菱商事) および三菱商事パワー株式会社(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：岩崎 芳博、以下三菱商事パワー) が提供するエネルギーソリューションサービスを、三菱自動車の電動車主力工場である岡崎製作所（愛知県岡崎市）に導入します。

このエネルギーソリューションサービスは、三菱商事および三菱商事パワーが、屋根置き太陽光発電設備と車載用リユース電池を活用した蓄電システムを設置し、再生可能エネルギーの積極導入を通じた CO₂ 削減を推進するもので、non-FITⁱ 自家消費型の屋根置き太陽光発電サービスとしては国内最大級の規模となります。

エネルギーソリューションサービス概要

三菱商事および三菱商事パワーがエネルギーソリューションサービスの一環として設置する太陽光発電設備ⁱⁱは 2019 年 10 月に着工、2020 年 5 月に稼働予定であり、初期設置容量は約 3MW（年間発電量：3GWh）ですが、順次、追加増強して再生可能エネルギーの発電量を増やしていく計画です。発電した電力は三菱自動車が岡崎製作所で使用し、電動車をより低炭素・クリーンに生産できる環境を整えます。三菱自動車は本サービスのスキームを利用することにより、電力料金の負担のみで、初期投資や設備保有をすることなく、太陽光発電設備による CO₂ フリーな電力を利用できます。

また、蓄電システムは 2020 年度中に導入する計画で、岡崎製作所で生産、販売した「アウトランダーPHEV」のリユース電池ⁱⁱⁱを活用した最大 1MWh 容量のシステムを構築し実証することを予定しています。これら太陽光発電設備および蓄電システムにより、CO₂ 排出量を削減(年間量約 1,600CO₂-t)すると共に、電力消費のピークカットを実現します。三菱商事および三菱商事パワーは将来的に VPP（バーチャルパワープラント）^{iv}として蓄電システムを活用することも検討、地域の電力供給システムの安定化への寄与を目指します。さらに、三菱自動車は、万が一の災害等非常時の停電の際には、近隣地域の避難所となる体育館に本設備から電力を供給することで、岡崎製作所のみならず地域の皆様の災害対応にも貢献していきます。

三菱自動車、三菱商事、三菱商事パワーは、再生可能エネルギーの導入拡大に努めてまいります。

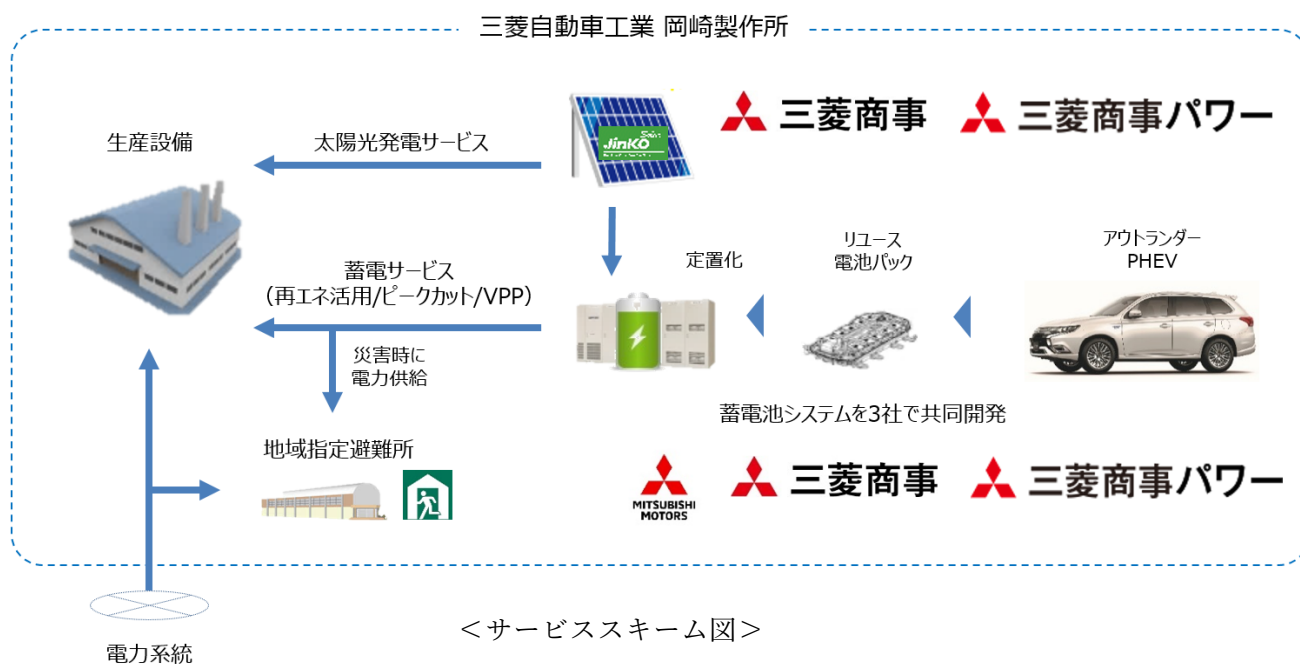
異常気象の頻発等が見られ、地球規模での気候変動への対策が求められる中、再生可能エネルギーへの転換によって事業活動における温室効果ガスの排出を削減することは多くの企業にとって喫緊の課題です。

三菱自動車は、2009 年に世界初の量産型電気自動車「i-MiEV」を販売して電動車市場の扉を開け、その後は電動車の電源活用を体感できる次世代店舗「電動ドライブステーション」を展開するなど、環境にやさしく、災害へも対応可能な電力有効活用社会「電動ドライブ社会」の構築を目指しており、今回の取り組みは、再生可能エネルギーへの転換、電動ドライブ社会の実現の両方に寄与するものです。

また、三菱商事及び三菱商事パワーは「再生可能エネルギー等の環境負荷の低い電源とデジタル技術を組み合わせ、電力の安定供給に貢献するだけでなく、需給調整機能など顧客に対して新たな付加価値を提供する」ことを通じて、経済価値・環境価値・社会価値の向上を目指しています。



<代表的な設置場所の完成イメージ>



<サービススキーム図>

-
- i. non-FIT とは、電気を利用する全ての方の負担を補助原資とする FIT 制度に頼らない、自立した発電事業を意味する。FIT 制度(正式名称:再生可能エネルギーの固定価格買取制度)では再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束し、全ての方の電気代に上乗せされる賦課金により成立している。
 - ii. モジュールはジンコソーラージャパン株式会社製（本社：東京都中央区、日本法人社長：孫 威威）。
 - iii. 「アウトランダーPHEV」の駆動用リチウムイオン電池は、株式会社 リチウムエナジージャパン製（本社：滋賀県栗東市、代表取締役社長 青山 俊之）。同社は三菱自動車、三菱商事、株式会社 G S ユアサによる合弁会社。
 - iv. VPP(バーチャルパワープラント)とは、工場や家庭などが有する生産設備、自家発電設備、蓄電池、照明、空調などを、IoT を活用した高度なエネルギーマネジメント技術を駆使することで束ね、遠隔・統合制御することで、あたかも一つの発電所のように機能させ、電力の需給バランス調整に活用する先進的な取り組み。